

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,438,955	固定負債	89,050,471
有形固定資産	209,469,194	地方債	79,208,242
事業用資産	115,663,330	長期未払金	38,671
土地	53,939,058	退職手当引当金	9,430,127
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,138
建物	135,871,168	その他	238,292
建物減価償却累計額	△ 81,608,241	流動負債	9,170,038
工作物	11,469,993	1年内償還予定地方債	7,895,409
工作物減価償却累計額	△ 5,944,426	未払金	1,997
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 38,312	賞与等引当金	752,561
航空機	-	預り金	488,171
航空機減価償却累計額	-	その他	31,900
その他	2,765,961	負債合計	98,220,509
その他減価償却累計額	△ 1,631,506	【純資産の部】	
建設仮勘定	489,318	固定資産等形成分	235,106,178
インフラ資産	89,660,511	余剰分(不足分)	△ 95,278,074
土地	19,568,459		
建物	273,092		
建物減価償却累計額	△ 199,150		
工作物	153,584,894		
工作物減価償却累計額	△ 97,593,930		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 151,998		
建設仮勘定	13,877,005		
物品	9,255,134		
物品減価償却累計額	△ 5,109,780		
無形固定資産	11,368		
ソフトウェア	9,668		
その他	1,701		
投資その他の資産	21,958,393		
投資及び出資金	16,975,712		
有価証券	42,100		
出資金	16,933,612		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,263,167		
長期延滞債権	1,870,978		
長期貸付金	751,683		
基金	5,010,089		
減債基金	-		
その他	5,010,089		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 386,903		
流動資産	6,609,658		
現金預金	2,752,723		
未収金	191,100		
短期貸付金	92,686		
基金	3,574,537		
財政調整基金	2,881,159		
減債基金	693,378		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,389		
資産合計	238,048,613	純資産合計	139,828,104
		負債及び純資産合計	238,048,613

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	51,440,200
業務費用	30,112,175
人件費	10,845,481
職員給与費	8,444,613
賞与等引当金繰入額	752,561
退職手当引当金繰入額	726,580
その他	921,726
物件費等	18,321,057
物件費	11,035,028
維持補修費	959,616
減価償却費	6,315,979
その他	10,435
その他の業務費用	945,637
支払利息	464,938
徴収不能引当金繰入額	51,970
その他	428,729
移転費用	21,328,025
補助金等	10,919,920
社会保障給付	6,610,276
他会計への繰出金	3,771,647
その他	26,181
経常収益	3,771,250
使用料及び手数料	1,140,347
その他	2,630,902
純経常行政コスト	47,668,950
臨時損失	1,693,853
災害復旧事業費	984,434
資産除売却損	482,183
投資損失引当金繰入額	217,591
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,644
臨時利益	114,989
資産売却益	102,150
その他	12,839
純行政コスト	49,247,815

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	122,189,350	219,290,641	△ 97,101,290
純行政コスト(△)	△ 49,247,815		△ 49,247,815
財源	49,295,502		49,295,502
税金等	36,934,252		36,934,252
国県等補助金	12,361,250		12,361,250
本年度差額	47,687		47,687
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,775,529	1,775,529
有形固定資産等の増加		5,429,585	△ 5,429,585
有形固定資産等の減少		△ 6,816,321	6,816,321
貸付金・基金等の増加		4,717,531	△ 4,717,531
貸付金・基金等の減少		△ 5,106,325	5,106,325
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	17,591,774	17,591,774	
その他	△ 707	△ 707	-
本年度純資産変動額	17,638,754	15,815,538	1,823,216
本年度末純資産残高	139,828,104	235,106,178	△ 95,278,074

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,563,224
業務費用支出	24,235,200
人件費支出	11,372,360
物件費等支出	11,988,082
支払利息支出	464,938
その他の支出	409,819
移転費用支出	21,328,025
補助金等支出	10,919,920
社会保障給付支出	6,610,276
他会計への繰出支出	3,771,647
その他の支出	26,181
業務収入	51,231,103
税金等収入	36,922,677
国県等補助金収入	10,527,522
使用料及び手数料収入	1,140,999
その他の収入	2,639,905
臨時支出	984,434
災害復旧事業費支出	984,434
その他の支出	-
臨時収入	559,840
業務活動収支	5,243,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,102,504
公共施設等整備費支出	5,199,411
基金積立金支出	2,364,449
投資及び出資金支出	869,006
貸付金支出	567,738
その他の支出	101,899
投資活動収入	5,430,220
国県等補助金収入	1,273,888
基金取崩収入	3,272,273
貸付金元金回収収入	664,445
資産売却収入	217,863
その他の収入	1,750
投資活動収支	△ 3,672,284
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,932,154
地方債償還支出	7,922,021
その他の支出	10,133
財務活動収入	6,267,300
地方債発行収入	6,267,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,664,854
本年度資金収支額	△ 93,853
前年度末資金残高	2,358,406
本年度末資金残高	2,264,552
前年度末歳計外現金残高	504,672
本年度歳計外現金増減額	△ 16,501
本年度末歳計外現金残高	488,171
本年度末現金預金残高	2,752,723

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.6%
将来負担比率	91.0%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 81,158 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,170,077 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 3,116,709 千円

事故繰越し繰越額 53,368 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを売却可能資産としています。

土地 981,200 千円 (宅地等 計 72,637 ㎡)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,695,332 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 36,174,249 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,729,802 千円

将来負担額 120,298,727 千円

(内訳) 地方債の現在高

87,103,652 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

3,055,516 千円

公営企業債等繰入見込額

17,836,686 千円

組合負担等見込額

2,737,608 千円

退職手当負担見込額

9,430,127 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

135,138 千円

充当可能財源等 93,490,143 千円

(内訳) 充当可能基金

8,215,815 千円

充当可能特定歳入

13,052,174 千円

基準財政需要額算入見込額

72,222,154 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分及び貸付金にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に17,149,655千円を計上しています。

①固定資産台帳の修正による固定資産の増	17,150,494千円
・新たに判明した資産の追加	12,819,254千円
・除却・売却漏れの反映	△ 827,984千円
・資産評価額の見直し	5,159,224千円
②貸付金の残高修正	△839千円
・新たに判明した貸付金の追加	195千円
・残高誤りの修正	△1,034千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,128,114千円

基礎的財政収支＝業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2}

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	65,846,869千円	63,582,316千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	2,358,406千円	—
資金収支計算書	63,488,463千円	63,582,316千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,243,284千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,273,888千円
未収債権の増減額	1,825千円
未払債務の増減額	△ 40,668千円
その他流動負債の増減額	5,019千円
減価償却費	△ 6,315,979千円
賞与等引当金増減額	1,325千円
退職手当引当金増減額	525,555千円
徴収不能引当金増減額	△ 52,132千円
投資損失引当金増減額	△ 217,591千円
損失補償等引当金増減額	12,839千円
資産売却益	102,150千円
資産除売却損	△ 482,183千円

その他臨時損失

△ 9,644 千円

純資産変動計算書の本年度差額

47,687 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,493,733	9,766,959	8,374,877	204,885,815	89,222,485	3,182,666	115,663,330
土地	55,086,718	18,099	1,165,759	53,939,058	-	-	53,939,058
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	133,247,455	8,507,081	5,883,368	135,871,168	81,608,241	2,802,642	54,262,927
工作物	10,570,915	900,478	1,400	11,469,993	5,944,426	251,360	5,525,567
船舶	52,118	-	52,118	-	-	-	-
浮標等	132,330	-	-	132,330	38,312	2,612	94,018
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,765,961	-	-	2,765,961	1,631,506	126,053	1,134,456
建設仮勘定	1,420,249	341,301	1,272,232	489,318	-	-	489,318
インフラ資産	172,742,796	16,272,182	1,409,389	187,605,589	97,945,078	2,623,137	89,660,511
土地	19,507,735	484,153	423,429	19,568,459	-	-	19,568,459
建物	272,608	2,732	2,247	273,092	199,150	2,886	73,942
工作物	151,939,238	1,645,656	-	153,584,894	97,593,930	2,610,789	55,990,964
その他	323,976	-	21,836	302,140	151,998	9,461	150,142
建設仮勘定	699,240	14,139,641	961,877	13,877,005	-	-	13,877,005
物品	8,904,240	530,182	179,287	9,255,134	5,109,780	502,675	4,145,354
合計	385,140,768	26,569,322	9,963,553	401,746,538	192,277,344	6,308,478	209,469,194

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	38,361,893	36,238,933	3,785,641	4,983,214	7,997,152	3,123,624	21,172,872	115,663,330
土地	21,146,134	18,900,709	2,141,565	908,255	1,352,903	451,204	9,038,288	53,939,058
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	15,595,076	16,650,955	1,611,978	2,901,454	5,175,676	691,586	11,636,202	54,262,927
工作物	1,357,565	675,115	8,498	113,977	1,210,288	1,811,122	349,003	5,525,567
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	94,018	-	-	94,018
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	53	1,059,527	74,876	-	-	1,134,456
建設仮勘定	45,132	12,155	23,548	-	89,391	169,711	149,380	489,318
インフラ資産	88,918,535	-	297,889	-	420,522	2,330	21,234	89,660,511
土地	19,247,466	-	297,889	-	-	2,330	20,774	19,568,459
建物	73,942	-	-	-	-	-	-	73,942
工作物	55,696,096	-	-	-	294,408	-	460	55,990,964
その他	150,142	-	-	-	-	-	-	150,142
建設仮勘定	13,750,890	-	-	-	126,114	-	-	13,877,005
物品	450	2,319,071	21,797	7,571	271,401	1,304,143	220,920	4,145,354
合計	127,280,879	38,558,004	4,105,328	4,990,785	8,689,075	4,430,097	21,415,027	209,469,194

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	49,182	158,443	△ 109,261	16,300	84.05%	△ 91,834	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	23,754	9,835	13,919	15,000	66.67%	9,280	－	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	78,661	88,878	71	88,807	84,342	93.26%	82,822	－	78,661
(公財)周南文化振興財団	200,000	380,525	120,629	259,897	200,000	100.00%	259,897	－	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	374,508	45,146	329,362	300,000	100.00%	329,362	－	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	324,276	213,565	110,711	100,000	100.00%	110,711	－	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	1,012,141	105,611	906,531	283,043	45.81%	415,282	－	129,660
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	1,291,625	273,699	1,017,926	648,114	50.29%	511,915	－	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	1,677,780	575,996	1,101,784	3,000	100.00%	1,101,784	－	3,000
水道事業	4,401,638	34,803,016	20,643,276	14,159,741	12,256,578	35.91%	5,084,763	－	－
下水道事業	6,215,260	74,341,916	44,896,850	29,445,066	24,443,308	25.43%	7,487,880	－	－
病院事業	4,135,848	5,492,019	3,124,384	2,367,636	4,541,028	91.08%	2,156,443	1,979,405	－
老人保健施設事業	440,912	1,085,859	843,793	242,066	624,685	70.58%	170,850	270,062	－
合計	16,354,602	120,945,480	71,011,296	49,934,184	43,515,398	－	17,629,154	2,263,167	1,160,945

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	-	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	-	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	-	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	-	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	-	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	-	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	-	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	-	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金協会	11,351	-	11,351	11,351
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	-	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	-	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	-	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	-	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	-	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	-	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	-	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	-	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	-	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	-	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	-	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	-	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	-	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	-	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	-	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	-	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	-	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	-	13,000	13,000
周南パルクターミナル(株)	15,000	-	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	-	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	-	10,000	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	-	352	352
合計	621,110	-	621,110	621,111

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,881,159	—	—	—	2,881,159	2,881,159
減債基金	693,378	—	—	—	693,378	693,378
国際交流基金	396	—	—	—	396	396
職員退職手当基金	2,378	—	—	—	2,378	2,378
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住福燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,282	—	—	5,218	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	153,155	—	—	—	153,155	153,155
奨学金貸付等基金	175,246	—	—	95,872	271,118	271,118
地域振興基金	3,349,286	—	—	—	3,349,286	3,349,286
過疎地域自立促進基金	45,466	—	—	—	45,466	45,466
交通安全基金	65,899	—	—	—	65,899	65,899
ぞうさんの夢基金	15,229	—	—	—	15,229	15,229
子ども未来夢基金	769,222	—	—	—	769,222	769,222
森林環境整備基金	32,779	—	—	—	32,779	32,779
合計	8,483,536	—	—	101,090	8,584,626	8,584,626

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
開業医開設資金等貸付金	3,300	—	1,200	—	4,500
医師確保奨学金貸付金	93,482	—	—	—	93,482
地域総合整備資金貸付金	654,826	—	91,426	—	746,252
空家安全対策費負担金	75	—	60	—	135
合計	751,683	—	92,686	—	844,369

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	670,086	160,948
同和福祉援護資金貸付金	326,128	80,707
開業医開設資金等貸付金	400	-
小計	996,614	241,655
【未収金】		
税等未収金		
市民税	235,404	44,231
固定資産税	269,145	30,416
都市計画税	18,074	2,651
軽自動車税	12,084	2,891
その他の未収金		
住宅新築資金等貸付金利子	125,888	33,906
市営住宅使用料	51,609	7,955
生活保護法第78条返還金	41,154	2,010
同和福祉援護資金貸付金利子	38,484	11,634
生活保護法第63条返還金	24,957	1,684
市営住宅損害金	14,407	2,370
生活保護費返還金	6,017	646
し尿処理手数料	5,649	1,293
その他	31,492	3,560
小計	874,364	145,247
合計	1,870,978	386,903

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
開業医開設資金等貸付金	1,200	-
小計	1,200	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	91,148	910
固定資産税	63,406	212
軽自動車税	6,167	53
都市計画税	5,548	18
その他の未収金		
土地貸付収入	4,365	-
生活保護法第78条返還金	3,251	-
生活保護法第63条返還金	2,866	-
生活保護費返還金	2,663	196
市営住宅使用料	2,236	-
し尿処理手数料	1,236	-
学校給食費収入	1,008	-
市立保育所保育料使用料	805	-
その他	5,201	-
小計	189,900	1,389
合計	191,100	1,389

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	50,077,342	5,035,921	8,236,803	5,318,932	32,688,170	829,520	-	-	-	3,003,917
一般公共事業	6,153,131	373,894	5,577,240	19,211	556,680	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,699,647	192,170	280,242	1,369,505	49,900	-	-	-	-	-
災害復旧	533,231	44,158	529,631	-	3,600	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,382,589	298,538	848,069	-	1,719,000	306,340	-	-	-	509,180
一般単独事業	36,202,236	3,693,465	125,327	3,298,606	30,288,350	517,380	-	-	-	1,972,573
その他	2,106,508	433,697	876,294	631,610	70,640	5,800	-	-	-	522,165
【特別分】	37,026,309	2,859,488	31,266,608	4,450,216	1,309,110	-	-	-	-	375
臨時財政対策債	30,896,032	2,338,818	25,972,451	4,381,371	542,210	-	-	-	-	-
減税補てん債	460,215	110,856	460,215	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,670,062	409,814	4,833,942	68,845	766,900	-	-	-	-	375
合計	87,103,651	7,895,409	39,503,411	9,769,148	33,997,280	829,520	-	-	-	3,004,292

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
87,103,651	83,598,115	3,059,820	308,641	45,879	51,239	17,811	22,147	0.46%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
87,103,651	537,764	1,401,366	1,134,845	2,536,258	2,126,537	23,135,050	30,679,918	20,408,415	5,143,500

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	411,377	51,970	75,027	29	388,291
投資損失引当金	2,045,576	217,591	-	-	2,263,167
退職手当引当金	9,955,682	726,580	1,252,135	-	9,430,127
損失補償等引当金	147,977	-	-	12,839	135,138
賞与等引当金	753,886	752,561	753,886	-	752,561
合計	13,314,498	1,748,702	2,081,048	12,868	12,969,284

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾建設県事業負担金(県債分)	山口県	195,889	土木・港湾
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	徳山駅前地区市街地再開発組合	100,753	土木・都市計画
	港湾県事業負担金(現年分)	山口県	82,049	土木・港湾
	街路県事業負担金	山口県	63,813	土木・都市計画
	県営土地改良事業負担金(農業競争力強化基盤整備)	山口県	37,440	農林水産業・農地
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	(一社)徳山医師会	17,800	衛生・保健衛生
	その他		147,857	
	計		645,602	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	2,193,859	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,695,202	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	719,894	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園外6施設	519,671	教育・教育総務費
	認定こども園施設型給付費負担金	認定こども園蓮生・まこと幼稚園外2施設	306,084	教育・教育総務及び 民生・児童福祉
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	289,587	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	244,484	消防
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園外4施設	185,202	民生・児童福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(斎場分)	周南地区衛生施設組合	135,173	衛生・保健衛生
	周南市社会福祉協議会運営費補助金	(福)周南市社会福祉協議会	117,664	民生・社会福祉
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	106,681	総務・総務管理
	離島航路運営費補助金	大津島巡航(株)	106,345	総務・総務管理
	その他		3,654,473	
	計		10,274,318	
合計		10,919,920		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	26,451,173	
		地方譲与税	610,304	
		利子割交付金	30,463	
		配当割交付金	88,184	
		株式等譲渡所得割交付金	45,210	
		地方消費税交付金	2,552,912	
		ゴルフ場利用税交付金	52,628	
		自動車取得税交付金	81,182	
		地方特例交付金	344,239	
		地方交付税	6,237,418	
		交通安全対策特別交付金	19,493	
		分担金及び負担金	308,653	
		上下水道局負担金(庁舎建設)	1,750	
		寄附金	86,644	
		環境性能割交付金	23,998	
	小計	36,934,252		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,170,954
			都道府県等支出金	102,934
			計	1,273,888
		経常的補助金	国庫支出金	7,058,587
			都道府県等支出金	4,028,774
			計	11,087,362
	小計	12,361,250		
	合計		49,295,502	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,247,815	11,087,362	2,731,200	27,167,061	8,262,192
有形固定資産等の増加	5,429,585	1,273,888	3,536,100	619,597	-
貸付金・基金等の増加	4,717,531	-	-	4,717,531	-
その他	-	-	-	-	-
合計	59,394,931	12,361,250	6,267,300	32,504,189	8,262,192

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,264,552
合計	2,264,552